

報告書

# 株主の皆様へ

## 目次

- 1 株主の皆様へ
- 3 営業報告書  
(第2期定時株主総会招集ご通知参考書類)
- 3 営業の概況
- 13 会社の概況
- 20 決算期後に生じた企業集団の  
状況に関する重要な事実
- 21 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書
- 23 注記事項
- 27 独立監査人の監査報告書 謄本
- 28 監査役会の監査報告書 謄本
- 29 貸借対照表
- 30 損益計算書
- 31 注記事項
- 32 利益処分案
- 33 独立監査人の監査報告書 謄本
- 34 監査役会の監査報告書 謄本  
(ご参考)
- 35 単元未満株式に関するお手続き
- 37 セガサミーTOPICS
- 38 ご案内

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

セガサミーホールディングス株式会社の第2期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業報告にあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

セガサミーグループは経営統合後2期目を迎え、業界の枠を越えた新たな競争ステージへと移行したエンタテインメント業界で確固たる優位性を確立するため、前連結会計年度に続き、事業再編を通じて収益基盤の強化を行う一方で、成長分野へのM&Aを含む事業拡大に向けた投資も積極化しました。

事業セグメント別業績で申し上げますと、パチスロ遊技機事業においては、サミーのフラッグシップタイトル『アラジン』シリーズの最新作『アラジン2エボリューション』をはじめとした、サミーならではの機種が市場で高い評価を獲得し、トップシェアの地位を不動のものとなりました。

また、パチンコ遊技機事業においては、パチスロ遊技機『北斗の拳』のゲーム性を継承した『CR北斗の拳』がサミーのパチンコ遊技機販売台数の記録を塗り替えるなど、着々と市場での地歩を



固めつつあります。アミューズメント機器事業では、『スターホース2 ニュージェネレーション』をはじめとした高付加価値製品の販売台数が大きく伸びるなど、セガが誇る高度な開発力をいかに発揮することができました。こうした大型ヒットタイトルに集中する需要に対して、スムーズに対応できる生産、流通体制を確立しました。アミューズメント施設事業においては、継続的な人気を獲得しているキッズカードゲーム『甲虫王者ムシキング』はもとより、前連結会計年度より展開を開始した『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』が設置台数、カード販売枚数ともに飛躍的な伸びを見せました。また既存店舗実績はヒットタイトルの稼働好調および運営効率化を実現し、対前年比でプラスとなりました。コンシューマ事業においては、開発組織再編等、これまでの取り組みが実を結び、海外においては、買収した開発会社の成果も出てきています。また、上場子会社である株式会社セガトイズ、株式会社サミーネットワークス、株式会社トムス・エンタテインメントなど、各社の収益寄与によって黒字化を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.3%増の5,532億40百万円となり、経常利益は同14.4%増の1,195億円、当期純利益は同30.9%増の662億21百万円となりました。

なお、流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図るため、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。また、期末配当金については、1株につき30円(株式分割を考慮すると前期末配当金と比較して10円増配)の実施を予定しております。

株主の皆様におかれましては、総合エンタテインメント企業としてさらなる飛躍を目指すセガサミーグループを引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

里見 浩

代表取締役会長兼社長

# 営業報告書

(第2期定時株主総会招集ご通知参考書類)

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

## I 営業の概況

### ① 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外で相次いで発生した自然災害や原油価格の高騰などにより依然として不安を抱えながらも、緩やかな回復基調をたどり、企業部門に続いて家計部門においても改善がみられました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化したものの、店舗の大型化によりパチンコ・パチスロの設置台数は横ばいで全国のパチンコホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、幅広いユーザーの獲得による市場の活性化が業界としての課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、通信設備の高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに注目を浴び、またカードシステムを採用したサテライト型と呼ばれる大型のビデオゲーム機がバージョンアップを重ねることで着実にユーザーを確保し、売上の上位を占めるようになりました。

アミューズメント施設業界におきましては、施設の複合化、大型化が進む中、集客力のあるショッピングセンター内のアミューズメント施設が、ファミリーをターゲットとしたコミュニティースペースとして定着化し、特にカードを利用した子供向けゲーム機が市場の牽引役として大きく貢献しました。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、大手企業の統合・合併などの再編が進み、厳しい市場環境の中、携帯型ゲーム機向けの幅広い年代、新規ユーザーなどを対象としたソフトが大変評判となりました。これに引き続き、家庭用ゲーム機においても、ゲーム機の枠を超えた次世代機の早期発売に期待がもたれており、市場拡大をにらんだ開発競争が進んでおります。次世代ゲーム機の登場を前に、ソフト販売の分野でも需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増も避けられないことから、ソフトメーカー間の開発力、資金力の格差がさらに顕著になるものと思われます。

このような経営環境のもと、当グループは経営統合後2期目を迎え、前連結会計年度に引き続き、グループ

内における各事業分野別再編および事業拡大を目指したM&Aを進めてまいりました。

＜当連結会計年度に実施した主な事業再編と事業拡大のための施策＞

- ① サミー株式会社がパチスロ・パチンコ遊技機および遊技機周辺機器事業に特化することを目的として、サミー株式会社が展開してきたアミューズメント機器事業や家庭用ゲームソフト事業等を株式会社セガに集約させるため、平成17年4月1日をもって、株式会社セガを承継会社としサミー株式会社を分割会社とする分割型吸収分割を実施
- ② 当グループ内で分散しているアミューズメント施設事業に関する機能を統合し、アミューズメント機器事業とアミューズメント施設事業の連携をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付で株式会社セガと株式会社セガの子会社である株式会社セガアミューズメントおよび株式会社サミー・アミューズメントサービスを合併
- ③ 北米における業務用アミューズメント機器の開発、製造、販売事業の効率化、合理化を図るべく、平成17年9月1日付でSega Amusements U.S.A., Inc. とSammy USA Corporationを合併
- ④ サミー株式会社が、トータルシステム販売による多様な顧客ニーズへの対応と販売機会の拡大に伴う収益増大を図り、平成17年8月2日付でホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手がける株式会社H・システムを株式取得により連結子会社化

⑤ 「映像」分野に関する事業の強化のため、主にアニメーション映画の企画・制作・販売を手がける株式会社トムス・エンタテインメントを、平成17年10月7日までの株式取得により持分法適用関連会社から連結子会社化

⑥ サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機事業のさらなる強化を目的とし、平成17年10月26日付で株式会社銀座を株式取得により連結子会社化

業績面におきましては、遊技機事業においてパチスロ遊技機『アラジン2 エポリユーション』、パチンコ遊技機『CR北斗の拳』が前評判どおりの販売実績を残したほか、アミューズメント機器事業における大型ゲーム機『スターホース2 ニュージェネレーション』の販売好調、アミューズメント施設事業における『甲虫王者ムシキング』、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』をはじめとしたキッズカード関連事業の好調持続により、順調に推移いたしました。キッズカードゲームのコンテンツは、コンシューマ事業にも2次的な波及効果を生み出すなど、新たなコンテンツとしての強力な基盤を確立し、当グループの強みであるシナジー効果を発揮いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,532億40百万円、経常利益1,195億円となり、特別損益項目として、一部のアミューズメント施設等における減損損失71億94百万円を特別損失に計上し、当期純利益は、662億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

### 遊技機事業

パチスロ遊技機事業におきましては、サミー株式会社の象徴的コンテンツであるアラジンモチーフにした『アラジン2 エボリューション』や、人気漫画『俺の空』とタイアップしてリリースしたロデオブランドの『俺の空』を販売するなど、当連結会計年度も引き続き多様なゲーム性を備えたエンタテインメント性の高い製品を多数市場に投入することで、パチスロ遊技機全体で607千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業におきましては、計画を下回ったものの、パチスロ遊技機『北斗の拳』を継承したパチンコ遊技機『CR北斗の拳』を販売し、サミー株式会社のパチンコ遊技機販売台数歴代第1位となるなど、パチンコ遊技機全体で288千台と前期を上回る販売実績を残しました。

また、「ホールトータルサービス」を強化すべく、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業において、ホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手がける株式会社H・Iシステムを子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は2,656億31百万円(前期比5.2%の減)、営業利益は998億47百万円(前期比3.9%の減)となりました。



パチスロ遊技機「アラジン2 エボリューション」  
© Sammy



パチンコ遊技機「CR北斗の拳」  
© 武論尊・原哲夫 / NSP 1983  
© Sammy

パチスロ遊技機の主要販売機種名及び販売台数

機種名	販売台数
アラジン2 エボリューション	148千台
俺の空	100千台
ウルトラマン倶楽部ST	77千台
パチスロ海物語	63千台
鬼武者 3	51千台
その他	165千台
<b>合計</b>	<b>607千台</b>

パチンコ遊技機の主要販売機種名及び販売台数

機種名	販売台数
CR北斗の拳	178千台
CRチョコQ	30千台
CR魁!! 男塾	29千台
CRチョコQターボ	27千台
その他	23千台
<b>合計</b>	<b>288千台</b>

アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、プライズ機などの既存製品が一巡したものの、前期より販売開始したネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦』が引き続き好評を博したのをはじめ、「スターホース」シリーズとして大幅にバージョンアップした『スターホース2 ニュージェネレーション』など、サテライト型製品が大変好調となりました。また、一部OEM供給も行い、業績に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は715億12百万円(前期比13.0%の増)、営業利益は121億76百万円(前期比64.0%の増)となりました。



リアルタイムカードバトルゲーム「三国志大戦」



「スターホース2 ニュージェネレーション」

## アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、小学生男児を中心に絶大な人気を誇る『甲虫王者ムシキング』に続き、“オシャレ”という女の子の普遍的なテーマを取り入れた『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』が設置台数とカード販売を順調に伸ばしました。さらには、このビジネスモデルを継続的に展開すべく、『古代王者 恐竜キング』を市場に投入いたしました。これらカードゲームは、休日を中心に各地で開催されたイベントがいずれも親子連れで盛況となったことも、業績好調を牽引する要因となりました。

なお、当連結会計年度は新規に連結子会社となった株式会社トムス・エンタテインメントの店舗も含め、国内の新規出店は14店舗、閉店は52店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は462店舗となっております。

以上の結果、売上高は1,062億45百万円(前期比27.7%の増)、営業利益は92億44百万円(前期比68.9%の増)となりました。



「甲虫王者ムシキング」



「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」





## コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売の分野において、『甲虫王者ムシキング～グレイテストチャンピオンへの道～』が計画を上回る販売を記録したほか、『龍が如く』、『東北大学未来科学技術共同研究センター川島隆太教授監修 脳力トレーナー ポータブル』、『つくろう!!』シリーズの最新作『プロ野球チームをつくろう!3』、『プロサッカークラブをつくろう! ヨーロッパチャンピオンシップ』などが、海外においては『Shadow The Hedgehog』などのソニックシリーズが、いずれも好調となり、日本410万本、米国614万本、欧州606万本、その他10万本、合計1,640万本となりました。

また、玩具販売、携帯電話向けコンテンツさらにはアニメーション映像事業の分野が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は903億52百万円(前期比38.3%の増)、営業利益は19億77百万円(前期は、88億9百万円の損失)と黒字化を達成いたしました。

## その他事業

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工および業務用カラオケの販売等を行い、売上高は194億97百万円(前期比17.8%の減)、営業損失は17億12百万円(前期は、5億41百万円の損失)となりました。



GBA向けゲームソフト  
「甲虫王者ムシキング～グレイテストチャンピオンへの道～」



PSP向けゲームソフト  
「東北大学未来科学技術共同  
研究センター川島隆太教授監修  
脳力トレーナー ポータブル」



「Shadow The Hedgehog」

### ② 企業集団の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新要件機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊技機事業においては、開発強化と同時に、株式会社銀座との提携に伴い、パチスロ遊技機事業と同様に複数ブランド展開が可能となりました。これにより中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。

加えて、当グループの総合力を活かし、周辺機器やホール設計・施工事業およびパチンコ・パチスロから派生するコンテンツ展開を図りユーザーやホール関係者に喜んでいただける「ホールトータルサービス」を推進してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層のユーザーの獲得を進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り組むことで、海外売上比率の向上を目指していきます。

国内におけるアミューズメント施設事業におきましては、『甲虫王者ムシキング』で確立したキッズカードビジネスの継続的な展開を図り、海外を含めた新た

な市場を開拓していくことを課題のひとつに位置づけております。将来的な大型施設事業展開については、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場をにらみ、開発力強化を進め、収益性を意識した事業構造を基盤に展開してまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するためには現地での開発活動が欠かせないことから、M&Aを含めた組織再編により、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力を強化してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、将来的な成長分野と位置づけ、中長期的には収益の柱とする考えですが、まずは基盤整備に注力すべく、先行的な開発投資を行っていく計画であります。また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

### 東京ジョイポリスでの事故について

平成17年4月18日、株式会社セガが運営する同施設内のアトラクションにて、お客様が転落されお亡くなりになる重篤な事故が発生いたしました。これを受け、事故対策委員会を中心に外部の専門家を交え、事故原因の究明を行い、お客様に安全で安心してお楽しみいただけるよう、安全基準の設定をはじめ、

社内ルールの整備、社員教育や監査といった社内体制の再構築等からなる詳細な安全対策を策定し、平成17年8月10日に営業を再開いたしました。

二度とこのような事故が発生することのないよう、グループを挙げて安全対策の徹底に努めるとともに、お客様に安全で、安心してお楽しみいただける施設づくりに努めてまいります。

### ③ 企業集団の資金調達の状況

当グループはグループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的に平成17年11月よりキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMS)を当社とサミー株式会社および株式会社セガの3社間において導入いたしました。

一方、当社はCMSを補強する機能および中長期の資金流動性の確保等を目的に総額500億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。取引金融機関は既存の6行に、今後の当グループの海外展開を鑑み、外国銀行3行を加えた合計9行が参加行となりました。

また、株式会社セガトイズにおいては、一般募集および第三者割当等による株式収入が2,276百万円(1株当たり発行価額2,331円9銭)ありました。

### ④ 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は376億50百万円であります。主な内容はサミー株式会社の川越市における新工場用地の取得を含む66億70百万円の設備投資と、株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設関連の245億76百万円等の設備投資であります。

⑤ 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区分		第1期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第2期(当期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	(百万円)	515,668	553,240
経常利益	(百万円)	104,432	119,500
当期純利益	(百万円)	50,574	66,221
1株当たり当期純利益	(円)	410.53	261.06
総資産	(百万円)	438,991	522,914
純資産	(百万円)	258,954	316,679

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社の第1期営業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までであります。第1期連結会計年度は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。  
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。  
 4. 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。  
 5. 第2期の状況につきましては、前記「① 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区分		第1期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	第2期(当期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	(百万円)	2,294	72,251
経常利益	(百万円)	△178	66,837
当期純利益	(百万円)	△220	66,213
1株当たり当期純利益	(円)	△1.64	249.71
総資産	(百万円)	325,981	433,548
純資産	(百万円)	319,974	261,345

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 第1期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月決算となっております。  
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。  
 4. 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。  
 5. 第2期は、受取配当金収入により営業収益が増加しております。また、自己株式の取得により純資産が減少しております。

#### ⑥ その他企業集団の状況に関する重要事項

当社子会社、サミー株式会社は平成17年12月27日付で、サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機『北斗の拳』がアルゼ株式会社の所有する特許権の侵害にあるとし、東京地方裁判所において、210億円の損害賠償請求等を求める旨の訴訟の提起をアルゼ株式会社より受けております。

サミー株式会社は特許権の侵害にはあたらないものと確信しており、裁判ではその正当性を主張して争っていく方針です。

また、当社子会社、株式会社セガは平成17年10月28日、株式会社タイトーが展開する「ダイノキングバトルCARD GAME」が、株式会社セガが所有している『甲虫王者ムシキング』に関する特許を侵害するものであると判断し、同製品の製造、使用、販売等の中止を求める仮処分を東京地方裁判所に対し、申し立てておりましたが、その審理期間中、株式会社タイトーと和解合意に達し、平成18年3月7日付で本仮処分申立を取り下げました。

当グループは、今後も所有する知的財産権保護の観点より、権利侵害が認められる場合において適切な措置を講じてまいります。

## II 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### ① 企業集団の主要な事業セグメント

当グループは遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業並びにその他事業により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売 周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じた エンタテインメントコンテンツの企画・制作、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

### ② 企業集団の主要拠点等

1. 当社の事業所：本社（東京都港区）

2. 主要な子法人等の事業所： ① サミー株式会社

② 株式会社セガ

本社（東京都豊島区）

本社（東京都大田区）

川越工場（埼玉県川越市）

アミューズメント施設 423店舗

支店・営業所（7支店29営業所）

### ③ 株式の状況

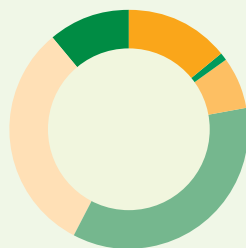
① 会社が発行する株式の総数 ..... 普通株式 800,000,000株

② 発行済株式総数 ..... 普通株式 283,229,476株

(注) 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって1株を2株に株式の分割をするとともに、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をいたしました。これにより発行済株式総数は141,188,929株増加し282,377,858株に、会社が発行する株式の総数は400,000,000株増加して800,000,000株になりました。また、この他に新株予約権付社債の新株予約権行使により、発行済株式総数が1,489,025株増加しております。

③ 株主数 ..... 96,462名

④ 大株主の状況（上位10名）



所有者別状況	(%)
金融機関	14.06
証券会社	1.04
その他の法人	7.02
外国法人等	35.50
個人・その他	31.34
自己名義株式	11.04

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
里見 治	43,569,338	17.47	—	—
セガサミーホールディングス株式会社	31,254,693	—	—	—
有限会社エフエスシー	14,172,840	5.68	—	—
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	13,311,247	5.34	—	—
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	13,215,490	5.30	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,317,300	4.13	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,068,100	3.63	—	—
モルガンスタンレー アンド カンパニー インク	4,407,622	1.76	—	—
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー-505103	3,965,682	1.59	—	—
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	3,909,919	1.56	—	—

⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有状況

① 取得株式

普通株式	31,190,837株
取得価額の総額	116,285百万円

1. 平成17年6月30日開催の取締役会決議に基づく、当社子会社の保有する親会社株式の取得

売主	サミー株式会社
普通株式	10,989,658株
取得価額の総額	76,158百万円

2. 平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づく、当社子会社の保有する親会社株式の取得

売主	株式会社セガ
普通株式	9,033,710株
取得価額の総額	39,748百万円

3. 平成17年8月31日開催の取締役会決議に基づく、株式分割による自己株式の取得

普通株式	11,104,383株
取得価額の総額	無償

4. 単元未満株式の買取による取得

普通株式	63,086株
取得価額の総額	378百万円

② 処分株式

普通株式	13,147株
処分価額の総額	54百万円

③ 決算期における保有株式

普通株式	31,254,693株
------	-------------

⑥ 新株予約権の状況

(1) 現に発行している新株予約権

平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づく2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債

		平成18年3月31日現在
新株予約権の数	(個)	1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の発行価額	(円)	1,307,500
新株予約権の目的となる株式の数	(株)	548
新株予約権の行使時の払込金額	(円)	2,503
新株予約権の行使期間		平成16年11月1日～平成21年2月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の		発行価格 2,503
株式の発行価格及び資本組入額	(円)	資本組入額 1,252
新株予約権付社債の残高	(百万円)	1

(2) 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権

		平成18年3月31日現在
新株予約権の数	(個)	12,434 (新株予約権1個につき200株)
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の発行価額	(円)	無償
新株予約権の目的となる株式の数	(株)	2,486,800
新株予約権の行使時の払込金額	(円)	3,470
新株予約権の行使期間		平成19年7月31日～平成21年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の		発行価格 3,470
株式の発行価格及び資本組入額	(円)	資本組入額 1,735
新株予約権の残高	(百万円)	8,629



新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員の何れかの地位を有していることを要す。ただし、新株予約権者が、法令もしくは任期満了・定年による退任・退職、グループ会社間での転籍、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度で新株予約権者の法定相続人がこれを継承し行使できる。</p> <p>新株予約権者の法定相続以外の者に対する新株予約権の譲渡または、担保権の設定をすることはできない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案について株主総会で承認された時は、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>対象者がその地位を喪失した場合、当社は対象者に割り当てられた一切の新株予約権をただちに無償で消却することができる。</p> <p>その他、当社はいつでもストックオプションとして発行された新株予約権を無償で消却することができる。</p>
有利な条件の内容	当社及び当社子会社の従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

## ⑦ 企業集団の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	6,416名(1,009名増)
--------------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり出向者を含んでおります。ただし臨時従業員は含まれておりません。

⑧ 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

重要な子法人等

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サミー株式会社	18,221百万円	100.0%	パチスロ、パチンコ遊技機の開発・製造・販売
株式会社セガ	60,000百万円	100.0%	アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の開発・運営、ゲームソフトウェアの開発・販売
株式会社ロデオ	100百万円	65.0% <sup>(注)1</sup>	パチスロ遊技機の開発・製造・販売
秀工電子株式会社	179百万円	99.9% <sup>(注)1</sup>	遊技機周辺機器の開発・製造・販売
株式会社サミーデザイン	40百万円	100.0% <sup>(注)1</sup>	ホール建築の企画・設計・施工
株式会社エスアイエレクトロニクス	244百万円	88.1% <sup>(注)1</sup>	液晶表示用画像システムチップの開発・販売
株式会社H-Iシステム	10百万円	100.0% <sup>(注)1</sup>	遊技機周辺機器の開発・製造・販売
株式会社銀座	10百万円	49.0% <sup>(注)1</sup>	パチスロ、パチンコ遊技機の開発・製造・販売
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	200百万円	100.0% <sup>(注)1</sup>	保守サービス・運輸・倉庫業
SEGA Amusements U.S.A., Inc.	3,900千USドル	100.0% <sup>(注)1</sup>	アミューズメント機器の輸入・製造・販売
SEGA Amusements Europe Ltd.	22,132千Stgポンド	100.0% <sup>(注)1</sup>	アミューズメント機器の輸入・製造・販売
株式会社サミーネットワークス	2,286百万円	56.3%	携帯電話、インターネット等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作
株式会社セガトイズ	1,713百万円	52.6%	玩具の開発・製造・販売
株式会社トムス・エンタテインメント	8,816百万円	53.1% <sup>(注)1</sup>	アニメーション映画の企画・制作・販売等
SEGA of America, Inc.	41,900千USドル	100.0% <sup>(注)1</sup>	ゲームソフトウェアの開発
SEGA Enterprises, Inc. (U.S.A.)	110,000千USドル	100.0% <sup>(注)1</sup>	子会社管理、ゲームソフトウェア開発管理
SEGA Europe Ltd.	320,940千Stgポンド	100.0% <sup>(注)1</sup>	ゲームソフトウェアの販売
株式会社日商インターライフ	5,018百万円	51.4%	ディスプレイ、商業施設等の企画・設計・監理及び施工
セガサミーアセット・マネジメント株式会社	100百万円	100.0%	不動産及び債権に関する事前調査・コンサルティング
株式会社セガ・ミュージック・ネットワークス	400百万円	100.0% <sup>(注)1</sup>	業務用カラオケ機器の販売

(注) 1 議決権比率には間接保有を含んでおります。

## (2) 企業結合の経過

1. 株式会社セガアミューズメント及び株式会社サミー・アミューズメントサービスはセガサミーグループの各事業分野別再編に伴い、平成17年4月1日付で株式会社セガと合併いたしました。
2. サミー株式会社は周辺機器事業の強化を図ることを目的に、平成17年8月2日付で株式会社H・Iシステムの全株式を取得し、連結子法人といたしました。
3. 北米における業務用アミューズメント機器の開発、製造、販売事業の効率化、合理化を図るべく、平成17年9月1日付でSega Amusements U.S.A., Inc. とSammy USA Corporationを合併いたしました。
4. 「映像」分野に関する事業の強化のため、主にアニメーション映画の企画・制作・販売を手がける株式会社トムス・エンタテインメントを、平成17年10月7日までの株式取得により持分法適用関連会社から連結子法人といたしました。
5. サミー株式会社はパチスロ・パチンコ遊技機事業のさらなる強化を目的とし、平成17年10月26日付で株式会社銀座と業務及び資本提携に関する契約を締結し、連結子法人といたしました。

## (3) 企業結合の成果

連結ベースでの売上高は5,532億40百万円(前期比7.3%の増)、経常利益は1,195億円(前期比14.4%の増)、当期純利益は662億21百万円(前期比30.9%の増)となりました。

### ⑨ 主要な借入先

該当事項はありません。

⑩ 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長兼社長	里見 治	サミー株式会社代表取締役会長・株式会社セガ代表取締役会長
取締役副会長	小口 久雄	株式会社セガ代表取締役社長
取締役副社長	中山 圭史	社長室・秘書室・CSR推進室管掌
取締役	片本 通	サミー株式会社代表取締役社長
取締役	岡村 秀樹	株式会社セガ常務取締役
取締役	田副 康夫	株式会社セガ取締役
常勤監査役	家田 和忠	
監査役	鬼追 明夫	弁護士
監査役	荒井 良一	株式会社セガ常勤監査役
監査役	平川 壽男	サミー株式会社常勤監査役

- (注) 1. 監査役のうち鬼追明夫、平川壽男の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 2. 専務取締役 橋本圭一郎氏、取締役 片本通氏は平成17年6月24日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。  
 3. 平成17年6月24日付をもって、常務取締役 崎野清文氏は退任いたしました。  
 4. 平成18年2月19日付をもって、専務取締役 橋本圭一郎氏は辞任いたしました。  
 5. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、専務執行役員(管理本部・監査室管掌)石田正、管理本部長 菅野暁、(株)セガ出向 深澤恒一、社長室長兼秘書室長兼CSR推進室長 堀田正君、管理本部副本部長兼財務部長 池田哲司で構成されております。

⑪ 会計監査人に対する報酬等の額

- (1) 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額..... 194百万円
- (2) (1)の合計額のうち、「公認会計士法」第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 ..... 165百万円
- (3) (2)の合計額のうち、当社が会計監査人に払うべき報酬等の額..... 40百万円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分していませんので、(2)、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

## Ⅲ決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

平成18年4月3日、コンシューマ事業における北米・欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社SEGA HOLDINGS EUROPE LTD.が、SPORTS INTERACTIVE Ltd.の発行済全株式を取得し、また、SEGA HOLDINGS U.S.A., INC.が、SECRET LEVEL, Inc.の発行済全株式を取得し、それぞれ当社の子会社となりました。

### 子会社となる会社の概要

#### (1) SPORTS INTERACTIVE Ltd.

- ① 商号: SPORTS INTERACTIVE Ltd.
- ② 主な事業内容: コンシューマゲーム開発
- ③ 資本金: £859.82
- ④ 株式の取得先: Oliver Collyer 37,500 株  
Evertonia Trust 37,500 株  
その他16名の株主より、  
10,982 株を取得
- ⑤ 取得株式数(価額): 85,982 株 (£28.5 百万)
- ⑥ 取得後の持分比率: 100%

#### (2) SECRET LEVEL, Inc.

- ① 商号: SECRET LEVEL, Inc.
- ② 主な事業内容: コンシューマゲーム及び  
ゲームエンジン開発
- ③ 資本金: US\$1,470
- ④ 株式の取得先: Jeremy Gordon 360,000 株  
Otavio Good 305,000 株  
その他10名の株主より、  
805,000 株を取得
- ⑤ 取得株式数(価額): 1,470,000 株  
(US\$15 百万)
- ⑥ 取得後の持分比率: 100%

# 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>331,331</b>	<b>流動負債</b>	<b>137,353</b>
現金及び預金	144,521	支払手形及び買掛金	62,133
受取手形及び売掛金	96,727	短期借入金	8,395
有価証券	19,497	1年内償還予定社債	2,000
たな卸資産	32,200	未払法人税等	29,221
未収還付法人税等	15,655	賞与引当金	1,871
繰延税金資産	6,277	その他	33,731
その他	17,944		
貸倒引当金	△1,493		
<b>固定資産</b>	<b>191,583</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,569</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>82,654</b>	社債	23,620
建物及び構築物	31,032	新株予約権付社債	1
アミューズメント施設機器	19,567	長期借入金	5,596
土地	20,698	退職給付引当金	7,490
建設仮勘定	1,839	役員退職慰労引当金	1,276
その他	9,515	繰延税金負債	4,488
		その他	7,095
<b>無形固定資産</b>	<b>16,712</b>	<b>負債合計</b>	<b>186,923</b>
営業権	1,071		
連結調整勘定	10,195	<b>少数株主持分</b>	<b>19,311</b>
その他	5,445		
<b>投資その他の資産</b>	<b>92,216</b>	<b>資本の部</b>	
投資有価証券	59,918	資本金	29,953
長期貸付金	1,915	資本剰余金	171,071
敷金保証金	18,073	利益剰余金	193,721
繰延税金資産	803	土地再評価差額金	△7,506
その他	19,967	株式等評価差額金	11,756
貸倒引当金	△8,462	為替換算調整勘定	△8,767
<b>資産合計</b>	<b>522,914</b>	自己株式	△73,549
		<b>資本合計</b>	<b>316,679</b>
		<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>522,914</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売上高		553,240
<b>営業費用</b>		
売上原価	324,228	
販売費及び一般管理費	109,867	
<b>営業利益</b>		434,096
<b>営業外損益の部</b>		<b>119,144</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	474	
受取配当金	626	
投資事業組合収益	1,066	
為替差益	333	
その他	765	3,266
<b>営業外費用</b>		
支払利息	634	
持分法による投資損失	229	
売上割引	954	
営業外支払手数料	404	
その他	686	2,909
<b>経常利益</b>		<b>119,500</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	257	
貸倒引当金戻入額	508	
関係会社株式売却益	360	
投資有価証券売却益	400	
事業譲渡益	26	
持分変動利益	1,065	
その他	748	3,367
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	673	
固定資産除却損	818	
固定資産売却損	168	
減損損失	7,194	
投資有価証券評価損	853	
事業再編損	317	
その他	917	10,944
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>111,923</b>
法人税、住民税及び事業税	46,796	
法人税等調整額	△3,018	43,778
<b>少数株主利益</b>		<b>1,923</b>
<b>当期純利益</b>		<b>66,221</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 注記事項

## ① 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 72社

主要な連結子法人等の名称は、「II 会社の概況 ⑧ 企業結合の状況(1)重要な子法人等の状況」に記載のとおりであります。

なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、株式会社トムス・エンタテインメント、株式会社銀座他10社は株式取得により、株式会社ダーツライブ他2社は重要性が増したことにより、株式会社銀座販売他3社は新規設立出資により、当連結会計年度より連結子法人等となりました。

また、株式会社セガアミューズメント他3社は連結子法人等との合併により、株式会社ディンプス、株式会社オーペス他2社は保有株式の売却により、RTzen,Inc.は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

非連結子法人等の数 10社

主な非連結子法人等:United Source International Ltd.、SEGA Software (Shanghai) Co., Ltd.、株式会社セガトイズ・プラス、株式会社レムアート、株式会社トムス・ミュージックほか

非連結子法人等につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主な持分法適用関連会社:株式会社CRI・ミドルウェアほか

なお、Simuline Inc.は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイピーフォー株式会社は保有株式の売却により連結子法人等から持分法適用関連会社となりました。

持分法を適用しない非連結子法人及び持分法適用関連会社の数 19社

主な持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社:株式会社リバプール、ミコット・エンド・バサラ株式会社ほか

その他の非連結子法人等及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、下記※印の連結子法人等につきましては、連結決算日で仮決算を行っております。

連結子法人等の名称	決算日
株式会社セガR&Dホールディングス	6月末日 ※
OS Capital USA, Inc.	12月末日
株式会社日商インターライブ	3月20日
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日
上海新世界世嘉游芸有限公司	12月末日
Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	12月末日 ※
JVMMS Holdings Ltd.	12月末日 ※
広州市華創信息技術有限公司	12月末日 ※
広州市奥創信息技術有限公司	12月末日 ※
広州市鴻創信息技術有限公司	12月末日 ※
Sem Communications Pte.Ltd.	12月末日

当連結会計年度より連結子法人等のうち、株式会社銀座は決算日を9月末日から3月末日に、株式会社H-Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。



## (4) 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの: 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ: 時価法

たな卸資産: 主として総平均法による原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産: 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金: 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金: 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガほか3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金: 当社及び国内の連結子法人等の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## ⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象: 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑦ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。
- (7) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項  
当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

② 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は、7,194百万円減少しております。

③ 連結貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 82,670百万円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産		対応する債務	
定期預金	25百万円	買掛金	0百万円
受取手形	468百万円	未払金	0百万円
建物及び構築物	349百万円	未払費用	0百万円
土地	535百万円	短期借入金	337百万円
		長期借入金	4百万円

(3) 債務保証 497百万円

(4) 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券1,397百万円が含まれております。

(5) 土地の再評価

連結子法人である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

381百万円

(6) 当座貸越契約の未実行残高 33,181百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高 53,242百万円

なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。

(7) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数

発行済株式数 普通株式 283,229,476株

自己株式数 普通株式 31,254,693株

## ④ 連結損益計算書の注記事項

- (1) 1株当たり当期純利益 261円06銭
- (2) 特別損益の主な科目の内訳
- ① 前期損益修正益257百万円の内訳は次のとおりであります。
- 過年度の許諾料に係る修正額等 257百万円
- ② 前期損益修正損673百万円の内訳は次のとおりであります。
- 過年度の人件費に係る修正額等 673百万円
- ③ 減損損失7,194百万円の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
アミューズメント施設	建物及び構築物、土地、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産	大阪市中央区	建物及び構築物 1,879 百万円
			土地 4,575
			その他有形固定資産 208
			その他無形固定資産 42
		徳島県徳島市	建物及び構築物 99
賃貸用資産	建物及び構築物、土地	大阪府高槻市	建物及び構築物 1
		鳥取県境港市、 東京都文京区 他3件	建物及び構築物 37 土地 118
		埼玉県川越市	その他有形固定資産 187
遊休資産	土地、その他有形固定資産	長野県軽井沢町 他5件	土地 42
		合計	7,194

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)及び賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.0%で割り引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中央区)及び遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

- ④ 事業再編損 317百万円の内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損	142百万円
その他	175百万円
計	317百万円

左記は連結子法人である株式会社セガとサミー株式会社の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。

# 独立監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山田 雄一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 水谷 英滋 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、セガサミーホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いセガサミーホールディングス株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、注記事項の2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する営業年度に係る連結計算書類から適用されることとなったことに伴うものであり相当と認める。

発行済全株式の取得による新たな子会社の発生に関する後発事象が営業報告書の「III 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月18日

セガサミーホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 家田 和忠 ㊞

監査役 鬼追 明夫 ㊞

監査役 荒井 良一 ㊞

監査役 平川 壽男 ㊞

(注) 監査役のうち、鬼追明夫、平川壽男は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>121,150</b>	<b>流動負債</b>	<b>171,812</b>
現金及び預金	82,890	未払金	2,453
関係会社売掛金	419	未払費用	338
有価証券	18,498	前受金	0
前払費用	217	関係会社預り金	168,835
関係会社短期貸付金	5,242	預り金	12
未収消費税等	43	賞与引当金	117
未収還付法人税等	13,604	その他	53
繰延税金資産	214		
その他	20	<b>固定負債</b>	<b>391</b>
<b>固定資産</b>	<b>312,398</b>	新株予約権付社債	1
<b>有形固定資産</b>	<b>1,029</b>	繰延税金負債	320
建物	355	退職給付引当金	3
構築物	5	役員退職慰労引当金	66
車両運搬具	32		
工具器具備品	351	<b>負債合計</b>	<b>172,203</b>
土地	272		
建設仮勘定	11	<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>120</b>	<b>資本金</b>	<b>29,953</b>
商標権	17		
ソフトウェア	52	<b>資本剰余金</b>	<b>287,189</b>
ソフトウェア仮勘定	48	資本準備金	29,945
その他	3	その他資本剰余金	257,244
<b>投資その他の資産</b>	<b>311,247</b>	資本金及び資本準備金減少差益	257,234
関係会社株式	287,983	自己株式処分差益	10
投資有価証券	22,804		
敷金保証金	224	<b>利益剰余金</b>	<b>60,359</b>
長期前払費用	9	当期末処分利益	60,359
その他	225		
<b>資産合計</b>	<b>433,548</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>521</b>
		自己株式	△116,678
		<b>資本合計</b>	<b>261,345</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>433,548</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
経営指導料	4,717	
受取配当金収入	67,534	72,251
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	5,098	5,098
<b>営業利益</b>		<b>67,153</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	69	
投資事業組合利益	119	
その他	4	193
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44	
営業外支払手数料	364	
投資事業組合損失	78	
その他	20	509
<b>経常利益</b>		<b>66,837</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	590	590
<b>税引前当期純利益</b>		<b>66,246</b>
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	29	33
<b>当期純利益</b>		<b>66,213</b>
中間配当額	6,504	
会社分割による未処分利益承継額	12,857	
子会社株式消却額	12,207	5,853
<b>当期末処分利益</b>		<b>60,359</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 注記事項

## ① 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産：定率法  
ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8年～50年  
工具器具備品 3年～20年  
無形固定資産：定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 引当金の計上方法  
賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

## ② 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

## ③ 貸借対照表の注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 77百万円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両があります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 5,670百万円  
短期金銭債務 168,897百万円
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 521百万円
- (5) 当座貸越契約の未実行残高 30,000百万円  
貸出コミットメント契約の未実行残高 50,000百万円  
なお、当座貸越契約については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。
- (6) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数  
発行済株式数 普通株式 283,229,476株  
自己株式数 普通株式 31,254,693株

## ④ 損益計算書の注記事項

- (1) 関係会社との取引高  
経営指導料 4,717百万円  
受取配当金収入 67,534百万円  
販売費及び一般管理費 193百万円  
営業取引以外の取引高 107百万円
- (2) 1株当たり当期純利益 249円71銭



# 利益処分案

(単位：円)

科目	金額
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	60,359,155,344
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき普通配当 30円)	7,559,243,490
役員賞与金 (うち監査役分)	200,000,000 (5,000,000)
別途積立金	30,000,000,000
次期繰越利益	22,599,911,854

(注) 利益配当金は、自己株式 31,254,693株を除いて計算しております。

# 独立監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山田 雄一 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 水谷 英滋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、セガサミーホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
  - (2) 注記事項の2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する営業年度に係る計算書類及び附属明細書から適用されることとなったことに伴うものであり相当と認める。
  - (3) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
  - (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
  - (5) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から随時監査に関する報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、子会社の監査役と連携し、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月18日

セガサミーホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 家田 和忠 印

監査役 鬼追 明夫 印

監査役 荒井 良一 印

監査役 平川 壽男 印

(注) 監査役のうち、鬼追明夫、平川壽男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 単元未満株式に関する手続き

買増請求

100株に満たない株式（単元未満

## 買い足して単元株\*（100株）にする場合

まず、株券等の保管振替制度をご利用になっているかをご確認いただき、その後、以下の手順で買増請求手続きを行います。

\* 単元株とは、銘柄ごとに定められている最低売買単位のことです。  
株主の方は1単元ごとに議決権を確保することができます。

1

保管振替制度をご利用の方

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

2

保管振替制度をご利用でない方

買増請求書入手

三菱UFJ信託銀行に「単元未満株式買増請求書」を請求します。

窓口または郵送でお手続き

「単元未満株式買増請求書」に必要事項を記入後、窓口または郵送にて提出し、「買増概算金」を支払います。

「買増概算金」とは？

買増概算金＝買増したい株式数×払込日前日の東京証券取引所における終値×1.3（1,000円未満は切り上げ）。価格変動を見込んで、あらかじめ多めに金額を支払います。また、実際の買増代金との差額は後で精算します。

代金の精算と株券のお受取り

買増価格・買増代金の確定後、支払った「買増概算金」と実際の買増代金との差額を精算します。  
その後、配達記録郵便で送付される株券を受け取ります。

買取請求

株式)をお持ちの場合について

売却して現金化する場合

まず、株券等の保管振替制度をご利用になっているかをご確認いただき、その後、以下の手順で買取請求手続きを行います。

1

保管振替制度をご利用の方

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

2

保管振替制度をご利用でない方

買取請求書を入力

三菱UFJ信託銀行に「単元未満株式買取請求書」を請求します。

窓口または郵送でお手続き

「単元未満株式買取請求書」に必要事項を記入し、窓口または郵送にて提出します。

買取代金のお受取り

買取価格・買取代金が決定し、単元未満株式買取請求書で指定した方法により代金を受け取ります。

株式お手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

フリーダイヤル：0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行 本店証券代行部)

フリーダイヤル：0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行 大阪支店証券代行部)

URL: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# セガサミーTOPICS

## セガ、「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」

### オフィシャルショップを全国展開



「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」  
オフィシャルショップ「LB Style Square」

セガは、女の子の絶大な支持を集めている業務用キッズ向けカードゲーム『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』のオフィシャルショップ『LB Style Square』の全国展開を開始しました。

ゲーム『オシャレ 魔女 ラブ and ベリー』の世界観に則ったデザインのオリジナルアイテムを取り揃えることで、実際のゲーム同様に、女の子が母親とコミュニケーションを取りながらオシャレを楽しむ場の創造を目指していきます。今後は、全国の百貨店をはじめ、ショッピングセンターなどへの出店を推進するとともに、複数のブランドショップの並行展開も検討していきます。

## パチスロ遊技機・パチンコ遊技機の開発、製造、販売を手掛ける(株)銀座との資本業務提携

平成17年10月、サミー(株)は(株)銀座との間でパチスロ遊技機・パチンコ遊技機事業に関する業務及び資本提携を行いました。

サミーは、パチスロ遊技機市場において、独自の「サミーブランド」、子会社である(株)ロデオの「ロデオブランド」ならびに、提携企業へのユニット供給を展開するマルチブランド戦略を通じ、トップシェアを継続的に獲得しています。

一方、パチンコ遊技機市場においては、独自のサミーブランドのみの展開に留まっており、中長期的な成長を実現するためにもマルチブランド戦略が不可欠となっていました。このたびの(株)銀座との資本・業務提携は、パチスロ遊技機事業のさらなる磐石化をもたらすと同時に、(株)銀座とサミー(株)との相互協力によるパチンコ遊技機事業分野での複数ブランド展開を可能とし、パチンコ遊技機市場におけるシェアアトップグループ入りに大きく寄与するものと考えています。

## AOU2006アミューズメント・エキスポにおけるセガのマーケットリーダーとしての存在感



AOU2006アミューズメント・エキスポ

平成18年2月、東京幕張メッセで全日本アミューズメント施設営業者協会連合会(AOU)が主催するアミューズメント機器の展示会「AOU2006アミューズメント・エキスポ」が開催されました。25回目となる今回は、2日間で3万人を超えるファンや業界関係者が訪れるなど大いに盛り上がりました。中でも、最も会場を沸かせたのはセガのブースです。会場内で最も広いブースを占め、格闘ゲームの最新作『バーチャファイター5』やトレーディングカードゲームの新型筐体など注目度の高いアミューズメント機器で長蛇の列ができました。マーケットリーダーとしてのセガの存在感を強く印象づけたイベントとなりました。

# ご案内

## 株主総会インターネット(ストリーミング)放送

平成18年6月20日(火)、当社ホームページ上に当社株主総会のインターネット放送(ストリーミング)を予定しておりますので、是非ご覧ください。

URL: <http://www.segasammy.co.jp/live.html>

## アクセスIDについて

インターネット放送をご覧いただくためには、株主様専用のアクセスIDとパスワードが必要となります。

アクセスIDは株主番号であり、お手元に郵送されました議決権行使書の右下に記載されております。パスワードは、株主様の郵便番号(7桁の数字)となっております。

なお、平成18年4月1日以降にご住所を変更された株主様におかれましても、議決権行使書に記載されている郵便番号で登録されておりますので、放送をご覧いただく際には転居前の郵便番号をご使用ください。

## IRインフォメーションセンター

セガサミーホールディングスでは、IRインフォメーションセンターを設け、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションを通じた信頼の構築に努めております。株式情報、企業情報等に関してご不明な点がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせください。

Tel: 03-6215-9954

9:00～18:00 まで

(土日祝および当社の休業日は休みとさせていただきます。)

メールでのお問い合わせは [ir@mail.segasammy.co.jp](mailto:ir@mail.segasammy.co.jp)

## ホームページ全面リニューアルのお知らせ

セガサミーホールディングスは、平成18年4月1日付でホームページを全面リニューアルいたしました。リニューアルに際しては、セガサミーグループ全体の事業活動をより深くご理解いただくことを主眼に置き、わかりやすいデザインへの変更や、検索機能の拡充を図りました。特に株主・投資家の皆様向けのページでは、新たな機能として「株式価値シミュレーション」を追加するなど、株主の皆様や当社を投資先として検討されている方々にとって有用であると思われる情報や機能を大幅に拡充しました。今後も、皆様からお寄せいただいたご意見をもとに、さらなる充実を図っていきます。



## 株主メモ

### 証券コード

6460

### 1単元の株式数

100株

### 決算期

毎年3月31日

### 定時株主総会

毎年6月中

### 株主確定基準日

利益配当金：3月31日

中間配当を行う場合：9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

### 公告の方法

電子公告により行います。

### 公告掲載URL

<http://www.segasammy.co.jp/japanese/index.html>

なお、止むを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。

### 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### 同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 同送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話：0120-232-711（通話料無料）

### 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行（株）のホームページでは、株式の名義書換、単元未満株式の買取または買増、その他株式に関する諸手続きについてご案内しております。なお、「株券等の保管振替制度」をご利用の方はお取引のある証券会社へご照会ください。

（三菱UFJ信託銀行のホームページ）

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

© SEGA

© 1999-2006 CCR INC, ALL RIGHTS RESERVED.

Published by SEGA / Illustrated by SANA TAKEDA